

【解説】

『2020 年までの期間におけるロシア連邦の海洋ドクトリン』と
同国による海洋活動の現状

丹下 博也

目次

1. はじめに
2. 『2020 年までの期間におけるロシア連邦の海洋ドクトリン』の翻訳
 - I. 総論
 - II. 国家海洋政策の本質
 - III. 国家海洋政策の内容
 - IV. 国家海洋政策の実現化
 - V. 結論
3. 海洋国家志向の観点から見たロシアの歴史と現状に関する分析と解説
4. 同国の海洋活動の現状に関する分析と解説
5. おわりに

1. はじめに

我が国では平成 19 年 7 月 20 日より海洋基本法が施行され、これに伴い総理大臣が本部長を務める総合海洋政策本部が設置されたところであるが、ロシアにおいても、同国の海洋政策のあり方を定めた「2020 年までの期間におけるロシア連邦の海洋ドクトリン」（以下、「本ドクトリン」と称する）が 2001 年 7 月 27 日、ロシア連邦大統領により指令（распоряжение）として承認されている。今回は、その内容を新たに翻訳し、紹介すると共に、海洋国家志向の観点から見たロシアの歴史と現状

を概観し、本ドクトリンに伴う同国の海洋活動の現状について報告する。

なお、本ドクトリンの出典となったのは、ロシア連邦付属海洋協議会（本稿では「Морская Коллегия при Правительстве Российской Федерации」の訳として使用する。以下、「海洋協議会」と称する）の公式サイト（<http://www.morskayakollegiya.ru/>）である。

2. 『2020年までの期間におけるロシア連邦の海洋ドクトリン』の翻訳

2020年までの期間におけるロシア連邦の海洋ドクトリン

Морская доктрина Российской Федерации на период до 2020 года

2001年7月27日、ロシア連邦大統領により承認された。No. Пр-1387
（ロシア連邦国防省と海軍文書集、ロシア連邦国防省航海学・海洋学総管理局発行、サンクト・ペテルブルグ、2002年）

I. 総論

世界の海の空間と資源の開発は、21世紀における世界文明の発展の基本的な方針の一つである。先進的海洋国家諸国と世界共同体の国家の大部分の国家政策の本質、それを近い将来に構成するのは、世界の海を開発するための独自の活動と協力及びこの道において避けられない競争であろう。

歴史的にロシアは、その空間的及び地球物理学的特殊性、全体的及び地域的国際関係における地位と役割に基づくのであれば、先進的海洋国家と言える。ロシアは、三つの海への出口を有しているという地理的状況及び海上国境のその長さ、世界の海の研究及び海上船舶航行の発展への巨大なる貢献、ロシアの有名な航海者達及び旅行家達による数々の偉大なる発見のおかげでこの地位を得たのである。

ロシア連邦の海洋ドクトリン（以下、「海洋ドクトリン」という）は、海洋活動の分野におけるロシア連邦の国家政策、つまりはロシア連邦の国家海洋政策（以下、「国家海洋政策」という）を決定する基本的な文書である。

海洋活動、それは、安全のため、また、国家の確固たる経済的及び社会的発展のための世界の海の研究、開発及び利用の分野におけるロシア連邦の活動（以下、「海洋活動」という）である。

海洋ドクトリンの法的基盤となるのは、ロシア連邦憲法、ロシア連邦連邦法及びその他の法令、1982年の国連海洋法条約、海洋活動及び世界の海の資源及び空間の利用の分野における国際条約である。

海洋ドクトリンは、海洋活動を通じて、ロシア連邦国家安全の構想、ロシア連邦の対外政策の構想、ロシア連邦の軍事ドクトリン、ロシア連邦船舶航行政策の構想、2010年までの期間における海軍活動の分野に関するロシア連邦の政策の基礎及びロシア連邦のその他の法令の基本的な考えを発展させる。

国家海洋政策の実現化のための国家の力及び手段並びにそれらを利用する能力の総合が、ロシア連邦の海洋潜在力を構成する。ロシア連邦の海洋潜在力の基礎となるのは、海軍、連邦国境庁の海上国境警備機関、民間海洋船隊（以下、「ロシア船隊」という）、また、それらの機能化及び発展並びに国家の海洋経済活動及び海軍活動を確保する構造基盤である。

海洋ドクトリンの実現化は、先進的海洋国家としてのロシアの立場を将来的に強化するものでなければならず、また、国家海洋政策の目的達成及び課題の解決のためにより条件を作り出すものでなければならない。

II. 国家海洋政策の本質

国家海洋政策、それは、ロシア連邦の海岸、内水、領海、排他的経済水域、大陸棚及び公海におけるロシア連邦の国益達成の目的、課題、方針及び方法を国家及び社会により決定することである。

国家海洋政策の主体となるのは、国家と社会である。国家は、国家海洋政策をロシア連邦国家権力機関及びロシア連邦構成主体の国家権力機関を通じて実行する。社会は、ロシア連邦の代表機関、地方自治機関及びロシア連邦憲法並びにロシア連邦法を基礎として活動する各種関係団体を通じて国家海洋政策の形成と実現化に参加する。

国家海洋政策の主体の活動の基本的な方法は、次のようなものである。

- 短期的及び長期的観点に立った国家海洋政策の優先性の決定；
- 国家海洋政策の内容の決定
- 海洋活動に関連し国家海洋潜在力を構成する経済及び科学分野の管理；
- 国家海洋政策の然るべき法制度の設立及び同政策の経済、情報、科学、人員及びその他の確保；
- 国家海洋政策の有効性の評価とその適時な修正。

1. 世界の海におけるロシア連邦の国益、国家海洋政策の目的及び原則 世界の海におけるロシア連邦の国益

世界の海におけるロシア連邦の国益、それは、海洋活動の分野における個人、社会及び国家の均衡の取れた利益、しかも国家の海洋潜在力を基礎として実現化される利益の総合である。

世界の海におけるロシア連邦の国益には、次のことが関係している。

- 内水、領海、それらの上に広がる空間、海底及びその下に対して及ぶロシア連邦の確固たる主権；
- ロシア連邦の排他的経済水域及び大陸棚にて、生物であるかを問わず海底、その下及び水中にいる天然資源の探査、開発及び保護、それらの資源の管理、水、海流及び風を使用することによるエネルギーの製造、人工島、施設及び構築物の設立及び使用、海洋の科学的調査、海洋環境の保護を目的として実行されるロシア連邦の主権的権利及び管轄権の確保；
- 船舶航行・飛行・漁業・科学的調査の自由並びに海底ケーブル及びパイプラインの敷設の自由を含めた公海の自由；
- 海上における人命の保護、海洋環境汚染の防止、切実に重要な海洋交通路の機能に対する管理の確保、ロシア連邦、特にその沿海区域の国民による、また、国全体による海洋経済活動から利益を引き出すに役立つ条件の作成。

国家海洋政策の目的

国家海洋政策の目的は、世界の海におけるロシア連邦の利益の保護の実現化と、先進的海洋国家諸国の中におけるロシア連邦の立場の強化に帰結する。

国家海洋政策の基本的な目的には、次のようなものがある：

－内水、領海、それらの上空、それらの海底及びその下における主権の確保；

－排他的経済水域における生物であるかを問わず海底、その下及び水中にいる天然資源の探査、開発、保存及び管理、水・海流・風を使用することによるエネルギーの製造、人工島、施設及び構築物の設立及び使用、海洋の科学的調査、海洋環境の保護に対する管轄権の実現化及び主権的権利の保護；

－ロシア連邦の大陸棚におけるその資源の調査及び開発に関する主権的権利の実現化及び保護；

－船舶航行、飛行、漁業、科学的調査の自由並びに海底ケーブル及びパイプラインの敷設の自由を含めた公海の自由の実現化及び保護；

－海の側からのロシア連邦の領域の保護、海及びその上空におけるロシア連邦の国境の保護及び警備。

国家海洋政策の原則

国家海洋政策の原則には、基本的かつ総合的な考えが関係しており、国家海洋政策の主体は、同政策の作成及び実現化のプロセスにおいてそれらの考えを指針とする。

国家海洋政策の原則としては、次のようなものがある：

－海洋活動を実行するに際して、国際法及びロシア連邦の国際条約の一般的規準の遵守；

－世界の海における紛争の解決及び海の方面からのロシア連邦の国家安全に対する脅威の除去に際しての政治的・外交的、経済的、情動的及びその他の非軍事手段の優先性；

－海軍潜在力の保有及び国家海洋活動に対して力による支持が必要な場合のその効果的な使用；

－海洋活動全体への一体的な取り組み及びある特定の地域方面における当該活動の分化、その分化に際しては、地政学的状況如何によりこれら地域の優先順位を考慮しなければならない；

－ロシア連邦の海洋潜在力を構成するものの維持、そのレベルは、ロシ

アの国益に相応したものでなければならず、その中には、世界の海の遠隔区域におけるロシア船隊及び南極大陸におけるロシアの研究者達の存在の確保が含まれる；

－ロシア連邦国家権力機関、ロシア連邦構成主体の国家権力機関、地方自治機関、ロシア連邦憲法及びロシア連邦法を基礎として活動する社会的連合体の国家海洋政策の形成及び実現化の問題における共同活動及び努力の調整；

－科学的調査の分野における国家海洋政策の作成及び実現化の問題に関する努力の統一及び調整；

－ロシア連邦の国旗の下に航行する船舶に対する国家管理、国家港湾管理、ロシア連邦の海岸、内水、領海、排他的経済水域及び大陸棚の天然資源の状況及び利用に対する管理；

－ロシア連邦の伝統的に航海に関連した主体の領域におけるロシア船隊の構造基盤の建設及び発展に関する努力の集中、軍事的及び経済的要求による当該構造基盤の統一；

－目前にある課題解決への準備に向けたロシア船隊の維持及び商船、漁業、科学的調査及びその他の特殊船隊の動員態勢の準備に向けた同船隊の維持；

－ロシアの中央部と沿海部の間の交通路の発展のための中央及び地域的手段及び資源の集中、特にロシアの極東の辺境と中央部の関係、北方の辺境と中央部の関係は、これらの地域の将来的な開発のために必要である；

－ロシア連邦の利益のための海洋の総合的科学的調査の実施、海洋自然環境及び沿岸領域の状況に対するモニタリングシステムの発展；

－人員の準備システムの維持及び向上、若者達の教育訓練の維持及び向上；

－国家海洋政策の目的の効果的なプロパガンダ。

2．国家海洋政策の課題

国家海洋政策の課題は、国家海洋政策の原則を基礎として作成され、その政策の目的の達成に向けられたものである。

国家海洋政策の課題の作成及び提起を、自らの職権においてロシア連邦

大統領、ロシア連邦連邦議会及びロシア連邦政府が実行する。

国家海洋政策の課題は、短期的及び長期的性格を有している。

短期的課題は、次のようなこと如何により定義される：

- －地政学的条件及び世界の軍事的及び政治的事情；
- －ロシア連邦及びそのうちの幾つかの地域における社会的・経済的事情；
- －海洋交通サービス、海産物、海底及びその下から得られる石油及びその他の資源の世界市場における経済情勢；
- －科学的及び技術的進歩の達成度；
- －海洋活動の有効性。

これに際しては、連邦目標計画「世界の海」の実行の結果、ロシア連邦及び世界全体の海洋活動の発展の状況並びにその傾向に関して継続的に実行されている調査の結果、更には世界の海の調査研究、開発、更には利用の分野におけるロシア連邦の国家安全の確保に関する体系的な調査研究の結果が考慮される。

長期的課題は、機能的方針及び地域的方针における国家海洋政策の内容を構成し、本海洋ドクトリンにより定められる。

国家海洋政策の課題の解決は、連邦行政権力機関、ロシア連邦構成主体行政権力機関、地方自治機関により、これらの機関の管轄下及び活動分野の中にある組織を通じて実行され、また、ロシア連邦憲法及びロシア連邦法を基礎として活動する関連社会的連合体により実行される。

Ⅲ．国家海洋政策の内容

ロシア連邦は、機能的方針及び地域的方针に関して同意された短期的及び長期的課題を実行することにより徹底した継続的な国家海洋政策を実現する。

1．国家海洋政策の機能的方針

これは、海洋活動の分野であり、機能的使命に応じた種別は、次のようなものである：海上輸送、世界の海の資源及び海域の開発及び保護、海洋科学及び海軍の分野における、また、海洋活動のその他の分野における国家の及び社会の活動。

海上輸送

ロシア連邦にとって海上輸送は、国内輸送の確保において、特に海洋港が輸送交通の唯一の手段である地域では、この上なく重要な意味を持っており、また、対外経済活動においても、この上なく重要な意味を持っている。極北及び極東区域の生活の確保のために海上輸送が持つ役割は、解決途中のままである。

海上輸送の分野における国家海洋政策は、ロシア連邦の船舶航行政策の構想の基本的な考えの実現化である。この基本的な目的は、船隊及び沿岸港湾構造基盤の維持である。その維持の水準は、国家の経済的独立性及び国家安全、輸送交通に対する支出の削減、国の領域を通過しての外国貿易輸送及び中継輸送の規模の増加を保障するものである。

このため、次のような長期的課題が解決される：

－国際法の規準及びロシア連邦の国益に応じた海洋活動の法的基盤の形成；

－海上輸送交通の競争力の確保、投資及び基本的基金の再建への勧誘のための条件の作成；

－ロシアの船舶会社から管理され、ロシア連邦の登録原簿に登録された船隊の確実な補充のための前提条件の作成；

－国家対外経済用の貨物及び中継貨物の輸送の総量においてロシア船舶会社の船隊が占める役割の増大；

－船隊の現代化、ロシアの船舶会社から管理される船舶の平均船齢の低下及び国際規格に応じた新しい船舶の建造；

－船隊建造の課題の国家優先課題への移行、国内企業における船隊建造を促進する条件の作成；

－基本的なクラスの船舶による輸送船隊の補充、その中には、コンテナ貨物及び特殊貨物の輸送のための船舶も含み、また、補充の水準は、輸送船隊が、動員態勢の期間には海軍の構成要素の中に船隊の一部を移譲することができることを考慮しつつ、国からの要求を完全に確保することが可能なまでのものでなければならない；

－北方輸送のための輸送船隊の最適の使用、そのためには、天候予測及び航海、水路、気象及びその他の条件の考慮が基礎とされる；

- 原子力砕氷船の建造及び稼働における世界的主導権の維持；
- 現存の及び今後の輸送規模、貨物基地及び中継貨物移動の状況、このような貨物の加工・再処理におけるロシア港湾の参加の増大を考慮に入れた沿岸港湾構造基盤の発展；
- 国内船舶会社及び海洋港によるサービスの輸出の拡大；
- 最新の輸送・ロジスティクス技術を基礎とし、海洋及びその他の種類の輸送手段の参加を伴った貨物複合輸送の発展；
- 海上輸送安全の向上、労働の保護、海洋活動を原因とした考え得る否定的な結果からの環境の保護、その中には、特殊免許所得の条件と要求を定めることによるものを含む；
- 国家の動員要求の確保へのロシア船舶会社の船舶の招請に関し、法的基盤の改善による手続きの制定。

世界の海の資源開発及び資源保存

世界の海の資源の開発は、ロシア連邦の原料供給源の維持及び拡大並びにその供給源の経済的及び食糧的独立の絶対必要条件である。

a) 海洋漁業

ロシア連邦は、世界の先進的漁業国家の一つである。漁業は、国の食糧全体の中において重要な役割を演じており、沿海地域の大部分において、住民達の雇用の源泉の一つとなっている。近い将来、漁業原料の基本的な部分をロシア連邦の排他的経済水域の生物資源が構成するであろう。

ロシア連邦による海洋生物資源の効果的開発及び漁業分野において先進的の海洋国家としての自分の位置を確保するため、次のような長期的課題が解決される：

- 世界の海の生物資源の特殊調査及びモニタリングの実施；
- ロシア連邦の排他的経済水域における操業の最適化、魚の漁獲及び漁業船隊の合理的な使用に対する国家管理、その管理の中には、通信、情報の監視及び処理の最新的手段を基礎としたモニタリングシステムを通じてのものが含まれる；
- 操業のために入域が可能な海域における生物資源の地域的及び時間的分布の効果的な予測を基礎とした漁業船隊の管理の最適化；

- 海面栽培の発展；
- 外国の排他的経済水域における生物資源の伝統的操業の規模の維持及び増大；
- 世界の海の開放された部分〔открытая часть Мирового океана〕における調査の規模の拡大及び当該海域における操業への回帰、この操業には、操業箇所における原料の省資源的総合加工及び再処理が含まれ、新たな技術プロセス及び完全利用製造のための設備の設立が含まれる；
- 無料を基礎としたロシア水産生物資源の利用を制限する側への秩序規律の再検討；
- ロシアの造船所及び自国の経済水域においてロシアの漁業船隊が活動している国の造船所における漁船建造の発注を優先的に割り当てるための条件の作成、ロシアの漁業者達に対して自国の経済水域内での漁業を許可している債務国における商品及びサービスの買い付けによるロシア連邦に対する負債返済の経験の定着；
- 船舶数及び然るべき漁獲量の最適な相関関係の維持を目的とした新しい船舶の建造及び中古船舶の売却に対する国家による許可制の維持及び発展、漁業船隊の恒常的かつ合理的な代替；
- 漁業の国際的調整及び国際法的な調整のプロセスの今後の発展に関連した、また、海洋環境保護に関する要求の向上に関連した国際漁業組織へのロシア連邦の参加の活発化；
- 漁業資源の開発に際してのロシア連邦の国益の確保。世界の海の特定海域における漁業資源の保存及びカスピ海及びアゾフ海における魚の貴重な種及びその他の生物資源の維持に関して沿岸諸国と合意された措置の厳格な遵守の確保。

6) 鉱物資源及びエネルギー資源の開発

大陸部における石油及びその他の鉱物資源の埋蔵量の枯渇に関する展望は、有用な鉱物資源の探査及び獲得を大陸棚へと方向転換させている。将来的には、その転換は、大陸斜面及び海底にも及ぶことになる。

原料基盤の維持及び今後の拡大、戦略的予備資源の設定、世界の海における鉱物資源及びエネルギー資源の開発の展望の確保のため、次のような

長期的課題が解決される：

－地質的環境に対する国家的モニタリングの実施、海底面磁場の測定、海図作成、ボーリング及び海底からの引き上げ作業によるロシア連邦の大陸棚の地質構造の調査研究及び資源的潜在力の確定；

－世界の海における鉱物資源及びエネルギー資源の開発；

－国家の国防的な利益を考慮した世界の海における鉱物資源の国家管理並びに探査及びモニタリングの調整；

－ロシア連邦の大陸棚における石油及び天然ガスに関し著名な産地の開発及び集中的な探査；

－ロシア連邦の大陸棚において探査された資源の戦略的備蓄としての保存；

－世界の海の深海底区域（海底及びその下）の資源の探査及び獲得のための条件の作成及び能力の育成、海底に関する国際機関の全権の枠内におけるロシア連邦の権利、つまりは沿岸諸国の管轄権の境界外での海底資源の探査及び開発に対する権利の強化；

－潮の潮汐現象、沿岸伝導風及び風波、水の温度勾配、温泉のエネルギー及び流れ並びに海草の熱量を利用した電力生産技術の開発；

－世界の海の鉱物資源の調査研究及び開発のための新たな技術手段及び先進技術の開発、特殊船舶建造分野における作業の継続。

科学活動の改善

海洋活動の分野におけるロシア連邦の国益の実現化及び保護は、祖国の海洋科学の達成、世界の海における海洋活動に関連した基礎及び応用調査及び開発によって確保される。

この方面における長期的課題として、ロシア船隊の建造を確保する科学の総合の維持及び発展、世界の海の海洋環境、資源及びその空間の調査、科学調査船隊及び測量船隊の発展、海洋航行、地球物理学、漁業及びその他の専門海図並びに世界の海のあらゆる区域における航海のための指導書の編集作成、海図作成及びデジタル海図データバンクのための連邦基金の設立、国産の海洋学用及び気象学用機器製造の基盤の再建がある。

前述の課題の解決により、次のような科学的調査の継続が確保される：

- －ロシア連邦の大陸棚、排他的経済水域、領海及び内水の科学的研究；
- －世界の海及びロシア連邦内水の海洋生物資源の科学的研究及び生態系の動態の科学的調査；
- －ロシア船隊の活動に対する気象情報、航海学的及び水路学的情報、遭難救助情報の確保に関する問題の科学的調査；
- －ロシア連邦沿海及び世界の海の遠隔区域における気象現象の科学的調査；
- －地球の生態系に対する世界の海の影響の科学的調査；
- －自然環境の科学的調査並びに世界の海及びその隣接範囲において生じている全地球的なプロセスの科学的調査；
- －大陸の浅瀬、傾斜、海底峡谷、海山、断層及び海底盆地の構造の科学的調査；
- －造船、艦艇建造、海事関連機器製造及びロシア船隊の構造基盤の問題の科学的調査；
- －世界の海の空間及び資源の利用の経済的、政治的及び法的問題の科学的調査；
- －海軍の建設、発展及び利用の問題並びに海上防衛学のその他の分野の問題の科学的調査；
- －世界の海及びロシア連邦内水の水域における環境負荷の低減に向けられた原則及び方法の科学的調査。

海軍活動の実行

ロシア連邦の海軍活動、それは、国の防衛及び安全のための世界の海の研究、開発及び利用に関する国家活動である。それには、国の海洋潜在力を構成する武力（ロシア連邦海軍及び国境庁海洋警備機関）の参加を伴う。

ロシア連邦海軍活動の主要な目的、原則及び優先的な方針は、ロシア連邦大統領により承認された 2010 年までの期間における海軍活動の分野に関するロシア連邦の政策の基礎の中に述べられている。

世界の海におけるロシア連邦の国益及び安全の防衛及び確保に関連した海軍活動は、最高の国家的優先性の範疇に関係する。

世界の海におけるロシア連邦及びその同盟者達の国益及び安全に対する脅威を突きかわし、また、これら国益及び安全を確実に確保する課題の解決は、ロシア連邦の十分な海軍潜在力による支持の上に成り立つ。

海軍は、ロシア連邦の海洋潜在力の主要な構成要素であり、基礎であると共に国家の最高政策の手段の一つであり、世界の海におけるロシア連邦及びその同盟者達の武力手段による国益の確保、自国に隣接する海における軍事的・政治的安定性の維持、広範囲な海における軍事的安全を使命とするものである。

海軍は、ロシア連邦に対する武力の使用又はその使用のおそれの抑止、領域の境界を越え内水及び領海に広がるロシア連邦の主権、排他的経済水域及び大陸棚における主権的権利及び公海の自由の武力手段による保護を実行する。更に海軍は、世界の海におけるロシア連邦の海洋経済活動の安全確保のための条件を維持し、世界の海におけるロシア連邦の海軍の存在、旗及び武力のデモンストレーション、海軍艦艇の訪問、軍人の世界的な交流、ロシア連邦の国益に答える平和維持的及び人道的活動を確保する。

地域的に見た海軍の作戦業務的及び戦略的連合組織、つまり北洋艦隊、バルト海艦隊及び黒海艦隊及びカスピ海小艦隊は、それぞれの地域における海洋政策の持つ課題の解決に関し、力の基盤となっている。

艦隊及び小艦隊の量的及び質的構成要素は、それぞれ実際の地域におけるロシア連邦の安全に対する脅威に応じた水準に維持されるものであり、基地設営、艦艇建造及び艦艇修理については独自の構造基盤により確保される。

海におけるロシア連邦国境の防御及び警備の課題の解決に際しては、次のことが予定される：

- 一 国境に関する秩序規律及び国境に関連した秩序規律の私人及び法人による遵守；
- 一 ロシア連邦の内水、領海、排他的経済水域、大陸棚及びそれらの天然資源の警備保護；
- 一 ロシア連邦の内水、領海、排他的経済水域及び大陸棚並びにそれらの天然資源の警備保護を実行する連邦行政権力機関の活動の調整に関する口

シア連邦国境庁の任務の実行；

— ロシア連邦の内水、領海、排他的経済水域及び大陸棚における外国船舶の活動に対する指揮管理；

— 国境分野における信頼のための措置に関し、また、不法移民についての情報及び武器、爆発物及び麻薬密輸の阻止についての情報の交換に関し国家間で達成された二国間合意及び多国間合意の実現化。

2. 国家海洋政策の地域的方針

これは、ロシア連邦及び世界の個々の地域の特殊性に関連した海洋活動の分野であり、この分野の下に、ロシア連邦にとって最高に重要な領域及び水域の総合がフォローされる。また、この分野は、一般的な自然地理学的、経済的、政治的及び軍事的な観点に立つ地理学的特徴付けを統合したものである。

国家海洋政策の主な地域的方針として、ロシア連邦は、大西洋、北極、太平洋、カスピ海及びインド洋における地域的方針に分割している。

国家海洋政策は、様々な特質に基づきながら構成される。

大西洋における地域的方針

大西洋地域における国家海洋政策は、NATO 連合諸国からの強まる経済的・政治的・軍事的圧力、その連合の東への前進、自国の海洋活動実施に関するロシア連邦の持つ能力の激しい減少により定義づけられる。

当該地域における国家海洋政策の基礎を構成するのは、バルト海、黒海、アゾフ海及び大西洋及び地中海における長期的課題の解決である。

バルト海では：

— 沿岸港湾構造基盤の発展、海洋航行用商船及び両用（河川及び海）船舶の代替；

— バルト海地域諸国との安定した経済協力及び海洋天然資源の合理的共同利用のための条件の作成、海洋活動の全ての分野においてとられる措置に対し全面的信頼を与えること；

— ロシア連邦と隣接諸国、また、ロシア連邦と非隣接諸国間における海の空間及び大陸棚の分割に関連した問題の解決；

— ロシア連邦カリーニングラード州の経済的及び軍事的安全の確保、海

上交通の発展；

－バルト海にてロシア連邦の海洋潜在力を構成し、我が国の主権、主権的権利及び国際法的権利の保護を確保する勢力の基地設営及び使用の条件の作成、この中には、地域の持つ能力を誘致するものを含む。

黒海及びアゾフ海では：

－海洋航行用商船及び両用（河川及び海）船舶の代替、現代化及び沿岸港湾構造基盤の発展；

－ウクライナの領域におけるロシア連邦黒海艦隊の機能の法的基盤の最新化、セヴァストポリ市の、同艦隊主要基地としての維持；

－黒海及びアゾフ海にてロシア連邦の海洋潜在力を構成し、我が国の主権、主権的権利及び国際法的権利の保護を確保する勢力の基地設営及び使用の条件の作成、この中には、地域の持つ能力を誘致するものを含む；

－クラスノダール地方の港から地中海諸国への旅客輸送の発展。黒海内での船舶による輸送の発展。

地中海では：

－明確な方向のある方針の設定。それは、軍事的・政治的安定性及び善隣関係の域への変更に向けられたものである；

－地域におけるロシア連邦海軍の存在の十分な確保。

大西洋においては、漁業、海上輸送、科学的調査及び海洋環境のモニタリングの規模の発展及び増強である。

大西洋地域方面における国家海洋政策は、本質的に、北極における地域的方針により補足される。

北極における地域的方針

北極地域方面における国家海洋政策は、ロシア船隊の北極への自由な出航の確保という特別の重要性、ロシア連邦の排他的経済水域及び大陸棚の資源、海の方面からの国家防衛のため北洋艦隊に課せられた重要な役割及びロシア連邦の確固たる発展のため一層北極海航路が持つ意味により定義される。

この方面における国家海洋政策の基礎を構成するのは、バレンツ海、白海及びその他の北極海、北極海航路並びに北極北部におけるロシア船隊の

活動のための条件の作成である。

これに際しては、次のような長期的課題が解決される。

—経済における輸出分野の発展、社会問題の早急の解決を目標とした北極の調査及び開発；

—北極におけるロシア連邦の国益の保護；

—海上輸送のための砕氷船の建造及び漁業船隊、科学調査船隊及びその他の特殊船隊のための特殊船の建造；

—ロシア連邦の排他的経済水域及び大陸棚における生物資源及び鉱物原料の埋蔵量の探査及び開発に際する国家の防衛的利益の考慮；

—北極海にてロシア連邦の海洋潜在力を構成し、我が国の主権、主権的権利及び国際法的権利の保護を確保する勢力の基地設営及び使用の条件の作成、この中には、地域の持つ可能性としての能力を誘致するものを含む；

—先進的の海洋国家諸国と結ばれた二国間及び多国間協定により合意された区域及び地帯における外国の海軍活動の制限；

—北極海航路に関連したロシア連邦の国益の確保、この輸送交通システムの集中的国家管理、砕氷サービス及び外国船舶も含めた輸送者達へのこのサービスの平等な利用の提供、この輸送者の中には外国船舶も含まれる；

—原子力砕氷船隊の代替及び安全な使用；

—北極沿岸国家との北氷洋の海の空間及び海底の境界画定に際してのロシアの国益の遵守；

—北極における船舶航行の発展、海洋港及び河川港の発展、北洋輸送の実行、また、前述の活動を確保する情報システムのためのロシア連邦の連邦中央及び各主体の努力及び資源の集結。

太平洋における地域的方針

太平洋沿岸がロシア連邦にとって持つ意味は巨大であり、それは増大を続けている。ロシア極東は、特に排他的経済水域及び大陸棚において巨大な資源を有してはいるものの、反面、人口稀薄であり、ロシア連邦にて産業的に発展している地域から比較的孤立している。これらの矛盾は、アジア太平洋地域の隣接諸国の集中的な経済的及び軍事的発展により増大している。この発展は、地域における経済成長及び衰退、人工の増減及びその

他のプロセスに甚だ本質的な影響を与えている。

太平洋地域方面における国家海洋政策の基礎を構成するのは、日本海、オホーツク海、ベーリング海、太平洋の北西部分、北極海航路の経路を基本とする北極東部における長期的課題の解決である：

- －ロシア連邦の海洋活動の強化を目的としたロシア極東の社会的・経済的発展の促進；

- －アジア太平洋地域における労働力の配分におけるロシア極東の参加の増加に関連した海上輸送の活発化；

- －ロシア連邦の、並びに締結された協定を基礎とした東南アジア諸国の排他的経済水域及び大陸棚における海洋生物資源及び鉱物原料の探査及び開発の強化；

- －太平洋地域方面にてロシア連邦の海洋潜在力を構成し、我が国の主権、主権的権利及び国際法的権利の保護を確保する勢力の基地設営及び使用の条件の作成、この中には、地域の持つ能力を誘致するものを含む；

- －極東、特にサハリン〔樺太〕及びクリール列島〔千島列島〕における沿岸港湾構造基盤及びロシア船隊の発展；

- －合意された区域及び帯域における海軍活動の制限に関する国際協定の締結；

- －航海安全の確保、海賊行為、麻薬事業、密輸の取締り、遭難船舶に対する援助の供与及び海における人命救助に関するアジア太平洋地域の諸国との協力の活発化；

- －東南アジア及びアメリカ合衆国からヨーロッパ及びその他の国への中継貨物をトランスシベリア鉄道幹線へ誘致するために地域の現存する輸送交通構造基盤の利用に関する有効性の向上、当該地域における国家貨物基地の最大限の開発に向けられた措置の実現化；

カスピ海における地域の方針

カスピ海地域は、鉱物資源及び生物資源の規模及び質によりユニークなものを持っている。

この地域の方針では、次のような長期的課題が解決される。

- －ロシア連邦にとって有益なカスピ海の国際法制度の確立、漁業備蓄の

利用並びに石油及びガスの産地の利用に関する秩序規律の確立；

—海洋環境の保護に関する沿岸諸国との共同活動；

—海洋潜在力を構成する全ての勢力の基地設営及びその使用条件の作成、この中には、ロシア連邦構成主体の持つ能力を誘致するものを含む；

—海洋航行用商船、両用（河川及び海）船舶及び漁業船隊の代替；

—海上輸送交通サービスの市場からのロシア船隊の排除の禁止；

—地中海及びバルト海の水域への出域を伴った国際輸送の一部としての船舶交通の組織化；

—現存の港湾の発展、再建及び専門化。

インド洋における地域の方針

インド洋における地域の方針の中での国家海洋政策は、次のような長期的課題の解決を予定する：

—ロシアの輸送交通及び漁業船舶航行の拡大、その船舶航行の海賊行為からの保護に関する他の諸国との共同行動；

—南極における科学的調査研究の実施、この調査研究は、南極におけるロシアの立場の維持及び強化に向けられた国家政策の主要要素である；

—インド洋の平和、安定及び善隣区域への変化に向けられた明確な目的のある方針の実施、インド洋におけるロシア連邦海軍の定期的な存在の確保。

IV. 国家海洋政策の実現化

1. 海洋活動の行政

国家海洋政策の組織形成及び実現化に関する行政は、ロシア連邦国家権力機関及びロシア連邦構成主体の国家権力機関による優先課題の決定並びに短期的及び長期的観点に立った国家海洋政策の内容の決定に帰結するものであり、また、海洋活動に関連し国家海洋潜在力を構成する経済及び科学分野の管理、海洋活動及びロシア船隊の建造の有望な計画の立案に帰結する。

ロシア連邦大統領は、優先課題を決定し、短期的及び長期的観点に立った国家海洋政策の内容を決定し、憲法的全権に応じて世界の海におけるロシア連邦の主権の確保に関する措置をとり、国家海洋政策の指揮指導を実

行する。

ロシア連邦議会は、自らに与えられた憲法的全権の枠内において、国家海洋政策の実現化の確保に関する法的活動を実行する。

ロシア連邦政府は、連邦行政権力機関及び海洋協議会を通じて国家海洋政策の指揮指導を実施する。

ロシア連邦安全保障会議は、ロシア大統領付属の憲法機関として、脅威となるものを明らかにし、社会及び国家にとって真に重要な利益とは何かを定義し、世界の海におけるロシア連邦の安全確保の基本的方針を作成する。

連邦行政権力機関は、相互に協力しながら、自らの職権の範囲内においてロシア連邦の海洋活動の指揮管理を実行する。

2. 経済的確保

国家海洋政策の実現化を成功させるため、ロシア連邦海洋活動の経済的確保は、重要な意味を持つ。その中には、次のようなものが含まれる：

－経済的管理能力の総合的な使用：金銭関係の調整、国家的契約の締結、税制、独占禁止制及び関税制の最適化、個別な国家援助の実施；

－投資に関し予算の枠外の源（外国の投資家も含めた）を誘致するための好条件の作成、これに際しては、法的基盤の改良及び我が国による投資計画の維持が基礎となる；

－魚製品の供給を国内市場に方向転換するための条件の作成；

－ロシア連邦海洋潜在力を構成するものの諸地域方面における合理的な展開及び配置；

－連邦予算の利用、ロシア連邦構成主体の予算の、この領域内にロシア船隊がいる場合の資金の利用、基礎となるのは、これらの予算の効果的な使用を確保する優先性である；

－不利な自然及び気象条件におけるロシア連邦沿海地域への労働力の誘致のための条件作成；

－戦略的には重要であっても活動が非効果的な船舶会社及び船隊組織の改組；

－ロシア連邦の国家安全に対して影響のある特定の種の海洋活動に対す

る外国資本の流入の制限；

－世界の海の空間及び資源の調査、開発及び利用におけるハイテク、省エネルギー及び省資源技術による支援；

－ロシア連邦の海洋潜在力を構成する武力の建設及び発展に関する国家計画実行のため必要とされる支出金額を必ず分与すること；

－ロシア船隊、港湾及びそれらの機能の確保に関連した産業分野の競争力を向上させる条件の作成；

－海洋教育施設及び組織に対する国家支援、これは、人員の教育訓練及び海洋船舶航行安全確保の分野におけるロシア連邦の国際的義務の実行に関連したものである；

－特定の輸送交通システムの支援、第一に原子力砕氷船及び砕氷型輸送船の維持、建造及び開発に対する国家による投資、それらの基地設営に関する特殊システムの設立；

－世界の海の開放された部分及びロシアの海における科学的調査に対する国家支援、世界の海の状況に関する情報の統一的システムの設立に対する国家支援、新しい技術プロセス及び完全利用製造のための設備に対する国家支援；

－地球の遠隔探査、航海、通信及び監視に用いられる祖国の人工衛星グループの維持及び発展、ロシアの海洋汚染のモニタリングシステムの維持及び発展、人工衛星からの情報の地上受信センターの維持及び発展；

－沿海地域に住む少数住民経済の伝統的海洋分野の発展の確保、彼等の食糧及び日常生活用品を確保する確固たるシステムの設立。

3. 海洋活動の安全の確保

海洋活動は、必要とされる幾つかの具体的な措置をとることにより実行される。これらの措置は、水の猛威の特殊性に関連した海洋活動の安全確保に関するものである。

海上活動の安全は、航海の安全、海における搜索救助、海洋環境の保護及び維持を含む。

航海の安全は、次のことにより確保される：

－国際法及びロシアの法律の然るべき規準の恒常的遵守；

－航海学的・水路学的及び気象学的手段の維持、向上及び発展。ロシア連邦における統一的国家水路業務機関の設立；

－船舶の技術的状态及びその有効性、船舶の全般的な設備状況及び保守、船舶乗組員の訓練教育及び身分証明に対する要求の履行を国家が指揮管理すること；

－必要な情報を航海者まで積極的に送達すること。

海における搜索救助の確保のために、次のようなことが必要である：

－行政権を持ち、救助勢力及びその手段を保有する連邦機関の相互関係を基礎とした海における人命の搜索救助の現存のシステムを向上させること、当該システムの発展及び機能化に対する国家支援を確保すること；

－海における人命の搜索救助に関する国際協力を発展させること。

－ロシア船舶の位置のモニタリング及び管理及び世界の海におけるそれらの状況の監視のため、統一的な全国家的自動システムの設立及びその機能化を確保すること。

海洋環境の保護及び維持は、次のようなことにより達成される：

－海洋環境の状況のモニタリング、その汚染の予防及び処理に関する総合的措置、探査、採掘及び輸送に際しての石油の漏出の予防に関する措置の実行、廃棄物の収集及び再処理施設の建設及び再建；

－海洋環境汚染の予防及び処理のための国産設備の製造及び購入の活性化、自然保護活動実施のための特殊船舶によるロシア船隊の補充；

－国産原子力船隊の構造基盤の発展、その船隊の安全な開発及び原子力船の利用技術の向上；

－この分野における自国の国際的責務の実行、この中には、国際協力の可能性も含まれる；

－海底からの石油及びその他の資源の採掘の規模及び集中性の増加、一方、世界の海における生物資源の保護、再生産及び獲得の必要性、この二つの間の矛盾の解決。

4. 職員の確保

全ての種の海洋活動における職員の確保は、最も重要な意味を有しており、次のようなことを予定している：

－航行手段及び海洋活動の指揮管理の分野への熟練した職員の確保及び勧誘のための条件の作成；

－全ての種の海洋活動に対する専門化を伴った教育構造の維持及び発展；

－海洋活動の分野におけるロシア連邦国家権力機関及びロシア連邦構成主体の国家権力機関の指導的職員訓練準備システムの設立；

－ロシアの海洋に関する伝統の強化、海洋少年学校及び青年海洋船舶職員及び河川船舶職員クラブのネットの拡大、彼等に対する教育は、ロシア船隊における勤務及び仕事への準備の最初の段階であると考えなければならない；

－練習船、海洋系の教育施設の物資的・技術的基盤の維持及び開発における国家支援の確保。

5. 情報の確保

海洋活動の情報の確保は、第一に、ロシアの海洋活動を確保する全般的情報システムの維持及び発展を予定する。そのシステムの中には、航海学的及び水路学的、気象学的及びその他の確保のシステム、世界の海における状況に関する情報の統一システム、水上及び水中の解明に関する統一国家システムが含まれる。それらのシステムは、ロシア連邦国防省、気象環境モニタリング連邦庁及びロシア連邦のその他の関連連邦行政権力機関の勢力及び手段の基盤の上に設立されるものである。また、目的とするところは、種々の官庁の管轄するシステム、コンプレックス及び手段を統合し、合理的に使用することである。情報の確保は、全ての海洋活動の問題の解決のための基礎となるものである。

V. 結論

ロシア連邦海洋ドクトリンの基本的な考えの実現化は、海洋活動の高い有効性の達成、国家の確固たる発展の確保、世界の海におけるロシア連邦の国益及び安全の保護及び確保、ロシアの国際的権威の強化に役立つであろう。

国家海洋政策の有効性の一般的基準として、次のようなものがある：

－国家海洋政策の短期的及び長期的課題の実現化の程度；

ーロシア連邦の商船隊、漁業船隊、科学調査船隊及びその他の特殊船隊によるこの排他的経済水域、ロシア連邦の大陸棚における主権的権利及び公海における自由の実現化の程度；

ーロシアの海洋潜在力の構成要素である武力が、ロシア連邦の軍事力、その他の軍及び軍事組織の相互関係により自国の利益及び安全の保護を確保する能力。

ロシア連邦は、国家海洋政策を表明しつつ、先進的海洋国家諸国の中における自国の立場を決定的に、また断固強化する意志を有するものである。

3. 海洋国家志向の観点から見たロシアの歴史と現状に関する分析と解説

ロシアの海洋活動の現状について報告する前に、予備知識として、海洋国家を志向したロシアの歴史を概観し、本ドクトリンの持つ意義を含め、海洋国家を志向する同国の現状について若干言及したい。

まず、ロシアと海の係わり合い、その事の起こりについてであるが、これに関連し昨今の出来事の中で思い出されるのが、本ドクトリンが承認されるに先立つ1996年に、ロシアが、自国の海軍創設300周年を迎えていたという事実である。つまりは、正規のロシア陸海軍の創設者であり、対外的に覇権を求め、国際的舞台上におけるロシアの役割の向上を志向したピョートル大帝（1672年～1725年）の治世（17世紀末期）を想起する機会を、同国は迎えていたのであった。食傷気味ではあるが、この大帝の歴史上への登場を、この国と海の係わり合いの発端と見るのが、我が国のみならず世界各国のロシア研究家と海事研究家の完全に一致した見解のようである。一般的に海洋国家は、「通商力、海運力、海軍力など国家の海洋における影響力の総合体、すなわちシーパワー、それも強力なシーパワーを有する国」と定義されているが¹、知る限り、ピョートル大帝が実権を握った当時、ロシア国内では、海洋における影響力が皆無に近い状態であった。そのロシアにおいて、当該影響力の一環である海軍を創設した彼は、海軍の創設者としてのみならず、海洋国家を志向したロシアの創設者ともみなすことが可能であろう。ロシアでは、「ピョートル大帝と言えば海と覇権」というイメージが強く、このことも、後述することとなるが、ロシア海軍

創設 300 周年と本ドクトリンの承認がリンクするものであることの証左ではないかと考える。また、ピョートル大帝の在位中、ロシアは、対内的には、西欧文明・文化の導入、首都サンクト・ペテルブルグの建設、正規の陸海軍の設立を行い、対外的にもアゾフ海をトルコから奪取（1696 年）し、ポルタヴァの戦いではスウェーデンを撃破（1709 年）し、歴史的にも肯定され得る時代を迎えていたのであった。

しかし、海軍を創設し、覇権を求め、海洋国家を志向したロシアのその後の歴史を見ると、その内容については、本ドクトリンの総論にもあるような航海者達と旅行家達（ゴロヴニン、ベーリング、クルーゼンシュテインなど）による地理学的発見・研究の成果といった注目すべき史実はあるものの、全体としてはあまり芳しくないことに気づく。通商力と海運力については、知る限りではその発展に特筆すべきものがなく、海軍力についてもそれは同様で、同国により名提督として評価されている帝政期のウシャコフ提督、ナヒモフ提督について見ても、彼等の活躍の場はあくまで黒海、地中海と限定的であり、以後、逆にロシア海軍は、日露戦争に伴う日本海海戦（1905 年）では大敗を喫し、ロシア革命（1917 年）、国内戦争（1917 年～1920 年）、第二次世界大戦（1941 年～1945 年）、キューバ危機（1962 年）と、さしたる活躍の場がないか、もしくは敗退を余儀なくされているのである。

ここに来て、キューバ危機での屈辱的とも言えるアメリカに対する敗退の後、ロシア（当時はソ連）は、海軍力増強の必要性に目覚め、海軍司令官長官・国防次官ゴルシコフ提督の提唱する海軍戦略²に基づき、以後海軍力の増強に努めた。その結果、1970 年代から 80 年代にかけてソ連海軍は、冷戦下にあって西側諸国にとっては脅威の存在となったのであった。このソ連海軍の隆盛の原動力となった「海軍戦略」とは、一般的には「海上における国益の保護、獲得のための海洋戦略に関わる戦略」を意味するとされており、もっぱらそれが海軍力に主眼を置くため、海洋国家にて定義される「通商力と海運力を含めた総合的なシーパワー」とは意味を異とするものとなるかもしれない。しかし、海洋国家にて定義される「国家の海洋における影響力」とは、海軍戦略にいう「国益の保護、獲得のため」

に行使されるものと解釈されるであろうし、通商力と海運力を維持するためには、シーレーンを確保するための海軍力の存在が前提となるので、その観点からすれば、この時期ロシアは、「海軍主導の海洋国家」を志向していたと考える。

ただし、ロシアがこの「海軍主導の海洋国家」を志向した時期は、長くはなかった。やがてこの隆盛は、軍事力バランスの観点からすると、アメリカ海軍のイージス艦・新型対潜哨戒機の開発とその大量建造により水をあけられる結果となり、また、海軍を含めた過度の軍需産業偏重は、国内経済を疲弊させ、結果的にはソ連崩壊の一因となったのであった。「海軍主導の海洋国家」を志向したロシアの終焉は、時期を明確にはできないが、最大に長く見積もって、1980年代後半と言えるであろう（ちなみに、ソ連海軍戦略の提唱者であるゴルシコフは、1988年に亡くなっている）。

以後、ロシアではエリツィン大統領による治世の下、政治経済の混乱が続き、海洋国家を志向したロシアにとっては暗黒の時代が続く。そして、前述のとおり、1996年にこの国は、海軍創設300周年を迎えたのであった。

次に、この1996年から、本ドクトリンが大統領による指令として承認された2001年までのロシアの全般的な事情と、その中における本ドクトリン誕生の経緯を見てみる。まず、同国の政治についてであるが、1999年12月31日、それまで大統領代行を務めていたヴラジーミル・プーチンが、大統領に就任した。当初から彼が標榜していたのは、「強いロシアの再建」であった。また、同国の経済について見てみると、まず1999年に大幅な成長に転じたことが挙げられる。この主な原因は国際石油価格の高騰、ルーブル切り下げであった。この結果、ロシア経済は、2000年にはGDP成長率10%と近年にない高い成長を記録したのである³。「強いロシアの再建」、そして経済成長、20世紀の終わりを迎えたこの時期、先の海軍創設300周年により、国際的舞台上におけるロシアの役割の向上、海における覇権獲得を志向したピョートル大帝に目が向いていたであろう同国国民、また、就任以来、大国復活を強調するプーチン大統領にとって、21世紀という新世紀を起点としたロシアの海洋国家としての発展は、未だ未知数ではあったものの、ピョートル大帝の志向した近代ロシアの原点に立ち返る極めて具

体的な努力目標と成り得たのではないかと考える。ここに、本ドクトリンの意義を求めることができるであろう。

そして、海洋国家を志向したロシアのその後、つまりは海洋国家を志向するロシアの現状であるが、全般的な事情について語るのであれば、まず、2003 年を境に同国経済は好転したことが特記されるであろうし、これ以降着実に成長しているとするのが、ロシア研究家達のほぼ一致した認識のようである。その最大原因は、やはり国際石油価格の高騰（主因はイラク情勢）にあると言われている³。かくして財政的に潤ったロシアは、全体的に国力を回復しつつあるように見受けられ、最近、国としての言動にも、その自信の程を伺わせるものがある。本ドクトリンが大統領により承認された 2001 年の時に比べ、現在は、海洋国家を志向するロシアにとって海における安全と国益を追求するための国家海洋政策を実現化する素地がより整った、つまりは海洋国家を志向するための素地がより整ったのではないかと考える。

また、海洋国家を志向するロシアの現状について語るのであれば、海洋政策に関わる組織について語る必要がある。2001 年の本ドクトリンの承認に伴い、同年、前述の海洋協議会が設立された。本協議会は、2001 年 9 月 1 日付ロシア連邦政府政令第 662 号「ロシア連邦政府付属海洋協議会条令」（Положение о Морской коллегии при Правительстве Российской Федерации）によれば、常時活動する調整機関であり、連邦行政権力機関・ロシア連邦構成主体行政権力機関・海洋活動の分野における組織の調和した活動を確保する組織である⁴。その活動の目的は、本ドクトリンの実現化に関する課題の解決の確保、国家海洋政策に関する問題の実務的な検討、そしてそれらの問題の解決に関する勧告の準備であり²、構成要員は、海洋協議会議長を筆頭として、連邦行政権力機関、ロシア連邦構成主体行政権力機関、世界の海の調査研究・開発・使用に直接関連した科学組織とその他の組織の指導者達による海洋協議会員からなっている。現在本協議会の議長を務めるのは、ロシア連邦第一副首相セルゲイ・ボリーソヴィチ・イヴァーノフ（前国防大臣）であり、議長、議長代理、書記長を含め 36 名からなるメンバーの中には、連邦保安省国境庁長官も在籍している。

最後に、本協議会の議長であるセルゲーイ・イヴァーノフの略歴について若干言及する。彼は、かつてソ連時代、国家保安委員会（Комитет Государственной Безопасности、いわゆる КГБ（KGB）；カーゲーベ一、1954年からソ連崩壊まで存在したソ連邦の情報機関・秘密警察・軍）に勤務していた。それは、プーチン大統領にしても然りであり、彼等二人は、この時代からの旧知の仲であると言われる。現在本協議会の頂点に立つ人物について考える場合、このことを念頭に置く必要があるであろう。

4. 同国の海洋活動の現状に関する分析と解説

続いて、ロシアの海洋活動の現状について報告する。本ドクトリンは、国家海洋政策の内容の中で、同政策の方針を、機能的なものと地域的なものに大きく分けているが、以下、各項目ごとにその現状を見て行く。

（1）海上輸送

機能的方針における「海上輸送」に該当することとして、2007年6月13日にモスクワで開催された全ロシア科学実務協議会「ロシアの海洋活動：発展の鍵となる諸問題」におけるセルゲーイ・イヴァーノフの発言が挙げられる。同会議で彼は、「我々には、独自の商船隊がほとんど残されていない。今日、国内建造された船舶のうち、船籍をロシアとするのは3分の1である」、「ロシア港湾経由の貨物移動を調整する効果的システムの欠如が、国家に毎年数十億の損失をもたらしている」と自国の現状について述べ、国家商船隊の発展を促進する必要性、また、ロシア港湾経由の貨物移動を調整する効果的システム設立の必要性について語ったのであった⁵。また、機能的方針「海上輸送」の中では、「海洋活動の考え得る否定的な結果からの環境の保護」についても記されているが、この件について、セルゲーイ・イヴァーノフは、2007年7月8日、プリモールスク港を訪問した際、「ロシアの港湾の環境保護の維持のため、港湾を通過してエネルギー資源の輸送を行なう際に、「苛酷な処置」が必要」と述べたとされる⁶。

しかし、これらの発言は、まだ実行に移された訳ではなく、今後の課題となったままである。

（２）世界の海の資源開発と保護

機能的方針における「世界の海の資源開発と保護」の「海洋漁業」に該当することとして、2007年6月13日にアストラハンで開催された漁業に関する国家会議幹部会の会議におけるプーチン大統領の発言が挙げられる。同会議で彼は、新しく任命された漁業庁長官アンドレーイ・クライニーに対して、次のように語ったとされる。「私は、あなたに期待します。そして、あなたの双肩にかかること全てをあなたがやり遂げるであろうことを、とても期待します。漁業分野が生き返り、復活して、予算に見合った収入をもたらすためにです。また、漁業分野で働く人達がもっと自信を持つことができ、彼等の収入が倍増して、彼等に対する社会的保護が手厚くなって、漁業分野に依存するロシア連邦の諸地域における我が経済を私達が発展させるためにです。そのような地域は、我が国には多いのですから」⁷。

また、この会議にて、プーチン大統領は、ロシアの漁船が余分な手続き無しに何度も国境を横断できるよう援助することとなる文書の立案作成を国境庁に依頼したとされ、密漁については、同庁に対して逆により厳しく行動するように命じ、「国境兵達に、武力の使用を含め、より厳しく行動する可能性を与えること」ができると語ったということである。

（３）科学活動の完成

機能的方針における「科学活動の完成」、地域的方針における「北極における地域的方針」に該当する活動として、この夏（2007年）ロシアは、北極にて探検「北極2007」を実施し、深海探査船「ミール1」と「ミール2」により深度4,000メートルを超える北極点での潜航を実施した⁸。また、本探検のもう一つの目的は、海洋資源獲得のために北極の大陸棚の自国への帰属を明らかにすることであったとされている。これは、前述の「世界の海の資源開発と保護」の「鉱物・エネルギー資源の開発」にも関わることとなろう。ロシア側の考えとしては、もし、ロモノーソフ海底山脈とメンデレーエフ海底山脈が大陸の一部であることが確認されたならば、ロシアの経済水域は著しく拡大することとなり、莫大な量の石油を埋蔵している北極領域を手中に収めることができるというのである⁹。また、関連報

道によれば、ロシアは、この帰属を明らかにしつつあることを強調しており、また、アメリカ、カナダがやはり北極開発に関心を持っていることを危惧しているとのことである¹⁰。

（４）海軍活動の実行

機能的方針における「海軍活動の実行」に該当する事項を、順を追って見て行くと、まず2007年5月29日に、サンクト・ペテルブルグで開催された軍産複合体首脳会議で海軍総軍副司令ディガーラ大佐が講演し、その中で、ロシア海軍による空母建造の見通しを語ったことが挙げられる。

「このようなクラスの艦の建造は、言うまでもなく、海洋強国としてのロシアの国威を発揚させ、国の海洋ドクトリンの要求に合致するものである」と総軍副司令は締めくくったとのことである¹¹。

また、本方針の「海軍艦艇の訪問、軍人の世界的な交流」に該当する事項として、2007年6月、大型駆逐艦「アドミラル チャバネンコ」を筆頭とするロシア艦隊が、アメリカ海軍ノーフォーク基地（バージニア州）を訪問し、国際海軍演習（参加国アメリカ、イギリス、フランス）に参加したことが挙げられる。同訓練では、艦艇の共同作戦、つまり海における通信・情報交換、編隊訓練、合同射撃訓練が行われたとのことであり、船舶航行の保護、テロリズム・密輸及び危険物等の拡散の防止に関する全体的な課題の解決に資することが目的であったとされる¹⁰。以後、ロシア海軍による国際交流については、2007年6月27日、サンクト・ペテルブルグの総合展示場「レンエクスポ」で第3回国際海軍サロン（MBMC-2007）が開催されたこと¹³、同年7月、アメリカ海軍のダグラス・マッカニーニ少将が、2隻の軍用艦（駆逐艦「カーチス ウィルバー」と潜水艦母艦「フランク ケーブル」）からなる部隊の筆頭としてウラジオストクを訪問したこと¹⁴、同年8月24日、ロシア海軍司令長官ウラジーミル・マソーリン上級大将（同年9月13日に退職、現在の司令長官は、ウラジーミル・ヴィソツキー大将¹⁵）が、ワシントンでアメリカ海軍作戦部長（当時、現在は統合参謀本部議長）マイケル・マレン大将を訪問し、勲章を授与されたこと¹⁶、更には同年9月28日から30日に、露米国交設立200周年の枠内で合同海軍演習「太平洋の鷲」（目的は、海賊行為とテロリズムの阻止、

そして遭難船舶の救助)を実施したことなどが挙げられる¹⁷。

現在のロシア海軍の姿勢を端的に示すものとしては、2007年7月29日、つまりはロシア海軍の日に、ウラジーミル・マソーリン上級大将が語ったとされる次の言葉を引用することができるであろう。「ロシアは、太古より偉大なる海洋国家であったし、今も偉大なる海洋国家であり続けている。ロシア海軍は、国家海洋政策の主な構成要素であり、基礎である。そして軍事力の一環として、世界の海におけるロシアの利益確保を任務とし、自国に隣接する区域における軍事的・政治的安定性と海洋方面区域における安全の維持を任務とする」¹⁸。

また、本ドクトリンでは「海軍活動」の中に、参加勢力として国境庁海洋警備機関も定められているが、「海軍艦艇の訪問、軍人の世界的な交流」に類する最近の事項として、同庁が2007年10月に、沿海地方国境局長ヴラジーミル・ラキゾ中將を団長（サハリン国境局代表は、局長代理であるミハイール・シェフチェンコ大佐）とした代表団を我が国に派遣し、当庁（海上保安庁）との間で小樽港にて合同訓練を行った（ロシア側の参加勢力は、警備艦「ПСКР-926」（沿海地方国境局所属）と警備艦「ПСКР-922」（サハリン国境局所属））ことが挙げられる¹⁹。この訪問に際し、ラキゾ中將は、「来年、ロシアと日本の国境兵達は、記念日を共にする。来年の5月、ロシア国境庁は設立90周年を迎え、日本国海上保安庁は、設立60周年を迎えるのである」と語ったとされており²⁰、更に、彼の言によれば、ロシアの国境兵達は、東京湾における盛大な海軍パレード（海上保安庁観閲式）への参加招待を既に受け取ったとのことであり、この隣人達をウラジオストクでのこのような催しに招待する予定とのことである²⁰。

付言ながら、同庁の装備面の現状について見ると、2007年中に計画10410に基づく新型国境警備艦（排水量375トン、速力30ノット以上）等の勢力を相次いで就役させていることが分かり²¹、ここにも資金的に潤ったロシアの姿を垣間見る思いがする。

5. おわりに

先に記したところでもあるが、最近ロシアは、全体的に国力を回復しつつあるように見受けられ、国としての言動にも、その自信の程を伺わせるものがある。同国の海洋活動、そしてそれに関連した政府高官の言動にも海洋国家を志向するロシアとしての意気込みが感じられ、本ドクトリンに基づく同国の動静に今後注目しなければならないと考える。

(注)

¹ シーパワーの概念に基づく海洋国家、海上権力の定義等については、以下の文献を参照されたい。アルフレッド・セイヤー・マハン、北村謙一訳『海上権力史論』（原書房、1982年）、飯田忠雄、『海上警察権論』（成山堂書店、1961年）。

² ゴルシコフの提唱した海軍戦略の詳細については、以下の文献を参照されたい。セルゲイ・ゴルシコフ、宮内邦子訳『ソ連海軍戦略』（原書房、1979年）。

³ 参照：<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/russia/keizai.html>（外務省ホームページ）

⁴ CM.：<http://www.morskayakollegiya.ru/os/polojenie/>

⁵ CM.：http://www.morvesti.ru/news/news/news_item.asp?NewsID=1818

⁶ CM.：http://www.morskayakollegiya.ru/news/obshchie_novosti/2007/07/16/69/

⁷ CM.：<http://www.vesti.ru/doc.html?id=136556&cid=6>

⁸ CM.：<http://www.vesti.ru/doc.html?tid=47512&cid=1>

⁹ CM.：<http://www.vesti.ru/doc.html?id=131861&cid=1>

¹⁰ CM.：<http://www.rg.ru/2007/08/24/arktika.html>

¹¹ CM.：http://www.morskayakollegiya.ru/news/obshchie_novosti/2007/06/04/45/

¹² CM.：<http://www.itar-tass.com/level2.html?NewsID=11638831&PageNum=0>

¹³ CM.：http://www.morskayakollegiya.ru/news/obshchie_novosti/2007/07/02/60/

¹⁴ CM.：http://www.morskayakollegiya.ru/news/obshchie_novosti/2007/07/09/67/

¹⁵ CM.：<http://www.vesti.ru/doc.html?id=138175&cid=1>

¹⁶ CM.：<http://www.vesti.ru/doc.html?id=135713&cid=5>

¹⁷ CM.：<http://www.vesti.ru/doc.html?id=140296&cid=9>

¹⁸ CM.：<http://www.itar-tass.com/level2.html?NewsID=11753093&PageNum=0>

¹⁹ CM.：<http://www.ptr-vlad.ru/ru/news/20071003/society/armiya/article44750/index.html>

²⁰ CM.：<http://www.ptr-vlad.ru/ru/news/society/article44767/index.html>

『2020年までの期間におけるロシア連邦の海洋ドクトリン』と
256－同国による海洋活動の現状

²¹ См. : <http://fps.fsb.ru/>